

「デジタル日本の原案等の策定」に関するパブリックコメント

株式会社八幡ねじ 代表取締役社長 鈴木 建吾
連絡先 非公開

ITを高度に利活用し、強力なリーダーシップ国家を目指す

- デジタル日本戦略の中で、シーズ思考だけではなく、ニーズの検証により、真に利活用できる（＝効果の上がる）政策が必要

(1) 企業間の「つながり」の強化

単独企業の合理化から企業間連携による合理化の推進と関連技術の開発

- クラウドコンピューティングやSaaSの技術活用や、高度人材の育成も必要だが、「デジタル情報活用国家」を目指す柱として、企業・団体単独の個別最適ではなく、「つながり」により、1+1を2以上にする。スピードアップとコストダウンにつながるEDIシステムの推進が必要。
また、IT利活用による「つながり」で、中小企業の「ちから」を強くする（情報共有による合理化）。

中小企業Web取引の標準化

- 業界・団体を越えた標準化・共通化が良いが、実際には、業界・団体単位が良い。業界や業務や企業規模に応じて、個々の業務効率を残しつつ、最適なものを作り上げ、業界・団体間の「つながり」はトランスレートする。
例えば、電機電子業界の標準と、自動車部品業界の標準と、中小企業が求める標準は異なる。中小企業のWeb取引の啓蒙による知識の底上げと中小企業が必要な標準の確立が重要。

(2) 国際的な「つながり」の強化

- しくみとしての「つながり」はもちろん、企業間連携を国内だけではなく、アジア経済圏を視野に入れる。
デジタル情報活用国家として、高度人材育成やIT利活用（リテラシー向上のリーダーシップ）や開発技術において、情報活用経済圏としてのリーダーシップを取っていく。

大切なことは、グローバル経済や域内経済・環境変化（地域経済、産業構造、少子高齢化、業界、等）、開発力、市場とポジション、ネットワークを総合的に見て、何が真実であるかを見極め、正しいことを確実にやりとげることであると考え。

以上